



平成26年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 日本精蝸株式会社
 コード番号 5010 URL <http://www.seiro.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務部長
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月14日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 井上 寛
 (氏名) 細田 八朗
 配当支払開始予定日

TEL 03-3538-3061
 平成26年9月8日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第2四半期の業績(平成26年1月1日～平成26年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第2四半期	18,216	△9.1	△250	—	△336	—	△180	—
25年12月期第2四半期	20,041	△3.7	22	—	60	—	32	△93.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第2四半期	△9.67	—
25年12月期第2四半期	1.63	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年12月期第2四半期	31,305	11,126	35.5
25年12月期	30,600	10,919	35.7

(参考)自己資本 26年12月期第2四半期 11,126百万円 25年12月期 10,919百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00
26年12月期	—	5.00	—	—	—
26年12月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年12月期の業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,300	△13.3	500	67.0	400	45.3	200	△48.6	10.53

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年12月期2Q	22,400,000 株	25年12月期	22,400,000 株
② 期末自己株式数	26年12月期2Q	3,111,104 株	25年12月期	4,925,412 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年12月期2Q	18,677,487 株	25年12月期2Q	19,805,240 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(平成26年1月1日～平成26年6月30日)のわが国経済は、混迷するウクライナ情勢、中国をはじめとするアジア経済の成長鈍化、ユーロ圏経済の回復遅れ等不透明な状況の中、政府の各種政策と日銀の金融緩和政策により円安や株高基調が継続し、輸出関連企業および内需企業の一部の業績改善を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、原油相場は米国WTI原油が100ドル/バレル台で推移したのに対し、東南アジア産原油は需給のタイト化を背景に110ドル/バレル台で推移しました。また、外国為替相場は年初の104円/ドル台前後から6月末にかけて101円/ドル台で推移しました。

東南アジア産原油が高止まりする状況の中で、原料コスト上昇分を吸収すべく効率生産、採算販売、コスト低減およびワックス価格の改定など売上高の拡大と収益の改善に努めましたが、中国品との競争激化によりワックス販売は前年同期に比較して販売数量では4,419トン減の30,598トン、販売高では50百万円減の8,644百万円の実績、火力発電用需要の落ち込みにより重油販売は販売数量では35,132キロリットル減の117,847キロリットル、販売高では1,804百万円減の9,462百万円の実績となりました。

これにより、当第2四半期累計期間の実績は、前年同期に比較して売上高ではその他商品を含めて1,824百万円減の18,216百万円、利益面では原料価格の大幅な上昇によるコストアップと棚卸資産評価損の影響等により営業損益で272百万円減の250百万円の損失、経常損益で397百万円減の336百万円の損失、四半期純損益で212百万円減の180百万円の損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態

当第2四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比較して704百万円増加の31,305百万円となりました。これは主として、現金及び預金の増加額625百万円、たな卸資産の増加額188百万円、投資その他の資産の増加額181百万円に対して、受取手形及び売掛金の減少額225百万円、有形固定資産の減少額114百万円等によるものです。これに対して負債合計は、前事業年度末に比較して496百万円増加の20,178百万円となりました。これは主として、短期借入金の増加額1,695百万円に対して、長期借入金の減少額884百万円、未払法人税の減少額217百万円、修繕引当金の減少額139百万円等によるものです。また、純資産合計は、前事業年度末に比較して207百万円増加の11,126百万円となりました。これは自己株式の減少額458百万円、利益剰余金の減少額267百万円によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比較して625百万円増加し、975百万円となりました。

当第2四半期累計期間における区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、80百万円(前年同期比846百万円収入減)となりました。これは主として税引前四半期純損失279百万円、減価償却費458百万円、売上債権の減少額225百万円、たな卸資産の増加額188百万円、法人税等の支払額214百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、608百万円(前年同期比540百万円支出増)となりました。これは有形及び無形固定資産の取得による支出462百万円、子会社株式取得による支出204百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、1,156百万円(前年同期比1,821百万円収入増)となりました。これは主として短期借入金の純増額1,580百万円、自己株式の売却による収入470百万円、長期借入金の返済額755百万円、配当金の支払額87百万円等によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、中国および新興国の成長減速懸念に加え、ウクライナ問題や中東情勢等の地政学リスクによる原油相場や為替相場の動向、国内景気の動向等引続き不透明な状況が続くものと予想されます。このような状況の中で、2月に伊藤忠商事株式会社と資本・業務提携を締結、3月には取引先のアジアシフトに対応するためタイ現地法人を設立するとともに、引続き効率生産、採算販売、コスト低減等を基本に収益の改善と売上高の拡大に注力し、併せて経営方針に掲げる「事業環境の変化に対応できるビジネスモデルの構築と推進」をはじめとする経営諸課題に引続き取り組んでまいります。

平成26年2月14日に公表いたしました通期業績予想につきましては、現在原料油価格や重油市場等の先行きの情勢を含めて精査中のため現時点では変更はありません。見直しが必要と判断した場合は速やかに公表いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	350	975
受取手形及び売掛金	4,901	4,675
商品及び製品	6,152	6,045
原材料及び貯蔵品	4,168	4,464
その他	468	545
貸倒引当金	△5	△4
流動資産合計	16,037	16,702
固定資産		
有形固定資産		
土地	9,419	9,419
その他(純額)	4,428	4,313
有形固定資産合計	13,848	13,733
無形固定資産		
投資その他の資産	496	677
固定資産合計	14,563	14,602
資産合計	30,600	31,305
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,121	1,113
短期借入金	8,659	10,354
未払法人税等	228	11
賞与引当金	35	35
修繕引当金	163	23
その他	1,472	1,640
流動負債合計	11,681	13,178
固定負債		
長期借入金	4,337	3,452
再評価に係る繰延税金負債	3,053	3,053
退職給付引当金	98	87
その他	511	406
固定負債合計	8,000	7,000
負債合計	19,681	20,178
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,120	1,120
資本剰余金	14	25
利益剰余金	5,423	5,155
自己株式	△1,245	△786
株主資本合計	5,311	5,513
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40	46
土地再評価差額金	5,566	5,566
評価・換算差額等合計	5,607	5,613
純資産合計	10,919	11,126
負債純資産合計	30,600	31,305

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	20,041	18,216
売上原価	18,917	17,393
売上総利益	1,123	823
販売費及び一般管理費	1,101	1,073
営業利益又は営業損失(△)	22	△250
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	5	5
受取賃貸料	116	111
為替差益	89	-
その他	35	32
営業外収益合計	246	150
営業外費用		
支払利息	98	97
為替差損	-	34
固定資産賃貸費用	91	95
その他	18	10
営業外費用合計	208	236
経常利益又は経常損失(△)	60	△336
特別利益		
国庫補助金	-	58
特別利益合計	-	58
特別損失		
固定資産除却損	15	0
特別損失合計	15	0
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	45	△279
法人税等	12	△99
四半期純利益又は四半期純損失(△)	32	△180

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	45	△279
減価償却費	470	458
貸倒引当金の増減額(△は減少)	-	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△9	△0
修繕引当金の増減額(△は減少)	△140	△139
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△107	△10
受取利息及び受取配当金	△5	△6
支払利息	98	97
為替差損益(△は益)	14	3
固定資産除却損	15	0
国庫補助金	-	△58
売上債権の増減額(△は増加)	50	225
たな卸資産の増減額(△は増加)	114	△188
仕入債務の増減額(△は減少)	12	△20
未払金の増減額(△は減少)	355	361
未払消費税等の増減額(△は減少)	165	△0
その他	3	△51
小計	1,082	391
利息及び配当金の受取額	5	6
利息の支払額	△101	△102
法人税等の支払額	△58	△214
営業活動によるキャッシュ・フロー	927	80
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の解約による収入	210	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	△278	△462
国庫補助金による収入	-	58
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
子会社株式の取得による支出	-	△204
その他	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△68	△608
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	266	1,580
長期借入れによる収入	500	-
長期借入金の返済による支出	△672	△755
配当金の支払額	△100	△87
自己株式の取得による支出	△647	-
自己株式の売却による収入	-	470
その他	△10	△50
財務活動によるキャッシュ・フロー	△664	1,156
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14	△3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	179	625
現金及び現金同等物の期首残高	678	350
現金及び現金同等物の四半期末残高	858	975

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

当社は、石油精製及び石油製品の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

当社は、石油精製及び石油製品の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。